

調 査 活 動 実 績

氏 名 三石 文隆

令和4年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育の振興に関する調査研究等
2. 新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究
3. 南海トラフ地震対策に関する調査研究等
4. 行財政改革に関する調査研究等
5. 健康政策に関する調査研究
6. 福祉政策に関する調査研究
7. 産業の振興等に関する調査研究等
8. 陸、海、空の交通基盤の充実にに関する調査研究
9. 観光振興の推進に関する調査研究等
10. 文化の振興、文化財の保存と有効活用に関する調査研究等
11. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
12. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
13. 雇用の確保に関する調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究
15. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究
16. その他の県政全般の課題に関する調査研究

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

○ 教育の充実について

県教育委員会は、令和2年3月に策定された「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」に基づき、知・徳・体それぞれの分野の施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底し、明らかとなった成果や課題などを踏まえて取り組みを進めています。

そうした中、令和4年度は、小学校高学年を対象に、特定の教科を専任の教員が受け持つ「教科担任制」の導入や少人数学級編制の拡充、タブレット端末の効果的な活用など、質の高い教育の実現に向けた組織的な取り組みの強化を行っています。加えて、発達障害などの多様な子どもたちへの支援の充実や不登校の子どもたちへの支援体制の一層の強化などの取り組みを行っているところです。

こうした取り組みによる成果が出る一方で、全国学力・学習状況調査では、令和3年度は小中学校の全国順位が過去最高となったものの、令和4年度は中学校の数学が全国平均を大きく下回り、令和3年度の小中学校における不登校児童生徒数は、全国平均を5.5人上回り、厳しい状況が続くなど、まだまだ課題は山積しています。

このような状況に対し、まずは子どもたちの現状をしっかりと把握し、教育委員会や学校現場の関係の皆さん、保護者の皆さんと精力的に意見交換を重ね、課題を解決できるよう提言を行い、改善を図ってまいりました。

今後も、一喜一憂することなく、教育の充実が確実に図られ、急激に変化する時代においても、子どもたちが知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を身に付け、持続可能な社会の創り手となるよう、県教育委員会に対して様々な場面で意見を述べてまいります。

○ 新型コロナウイルス感染症対策等について

新型コロナウイルス感染症について、県では感染症対策と社会経済活動を両立させるため、懸命に取り組んできたところです。現在、感染の第8波は落ち着き、また、本年5月8日から感染症法上の位置付けを5類に引き下げることが決定され、新たな方針が示されることになっています。

こうしたことから、今後も感染症対策はもちろんのこと、社会経済活動の活性化に向けてさまざまな施策を進める必要がありますので、執行部に対し、時機を逸しないようしっかりと意見を述べてまいります。

○ インフラの充実・有効活用

県では、国の新たな「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策を最大限活用し、地域経済を支えるインフラ整備の着実な推進に加えて、南海トラフ地震などの大規模災害対策に全力で取り組んでいます。

そうした中、四国の8の字ネットワークの整備や浦戸湾の三重防護事業に加え、建設現場の生産性向上、施設の維持管理の効率化・高度化といった観点から、インフラ分野においてもデジタル技術の導入を積極的に進めています。

全国と比較すると遅れている本県道路の早期整備や適正な維持管理など、一層のインフラの充実・有効活用を図るために調査・研究を行いました。

○ 観光の振興について

観光分野では、観光需要の回復に向けた即効性の高い事業を着実に進めながら、本県出身の牧野富太郎博士をモデルとした連続テレビ小説「らんまん」の放送を、本県観光の回復に向けた起爆剤として、県全体で関連するイベントなどの開催を予定し、令和5年の目標である460万人観光の実現に向けて取り組んでいるところで

す。コロナ禍で厳しくなった観光需要の回復を図るとともに、本県観光が大きく飛躍できるこの好機を逃すことのないよう、適宜、意見を述べてまいります。